

第4期東京都犯罪被害者等支援計画における主な事業の実績（令和3年度から7年度）①

資料 2

■施策の柱 1：総合支援体制の整備

【4期計新規】：4期計画において新規事業と位置づけた事業 【数値目標】：4期計画において7年度までに達成する目標値

	主な施策・事業内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総合的な支援体制の整備	「総合支援会議(仮称)」等を通じた支援の充実【4期計新規】		4回	6回	8回	12回	12回
	弁護士会等との連携強化 三弁護士会の研修等に参加し、都の支援策等について情報提供		5回	5回	1回	1回	1回
	被害者等支援専門員（コーディネーター）による支援【4期計新規】		のべ927件	のべ2,637件	のべ1,888件	のべ1,632件	のべ1,453件
	被害者支援ノート(仮称)を通じた支援【4期計新規】		約1,000部配布	約850部作成	約1,900部作成	約1,300部作成 事例集等配布	約1,700部作成 事例集等配布
	「東京都犯罪被害者等支援推進会議」の開催		休止※	休止※	推進会議 1回 合同部会 1回	推進会議1回 合同部会1回	推進会議 1回 合同部会 2回
	「犯罪被害者等支援を進める会議」を通じた連携		休止※	休止※	1回	1回	1回
区市町村における支援体制の充実に向けた取組	区市町村担当者に対する研修の充実【数値目標：120人】	研修	書面開催 2回 対面開催 2回	オンライン2回：129人申込 対面 2回：15人参加	オンライン2回：75人参加 対面2回：13人参加	オンライン2回：74人参加 対面2回：20人参加	ハイブリッド1回：104人参加 オンライン 1回：43人参加 対面 2回：20人参加
		専門窓口のある自治体を対象とした事例検討会	1回（5人）	1回（6区市）	1回（6区市）	1回（7区市）	1回（8区市）
	総合相談窓口相談員による区市町村窓口の訪問・助言		11市町	6区市	8区市	8区市	6区市
	総合相談窓口における区市町村職員の受入れ		1団体	5団体	2区1市	2区1市	3区
	「東京都区市町村犯罪被害者等支援連絡会」の開催		1回（書面）	1回	1回	1回	3回

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため

第4期東京都犯罪被害者等支援計画における主な事業の実績（令和3年度から7年度）②

■施策の柱2：相談体制・情報提供の充実 ①

	主な施策・事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
東京都総合相談窓口の運営等	電話・面接等による相談対応	電話4,452件 面接 299件	電話5,127件 面接 343件	電話4,853件 面接 351件	電話5,073件 面接 366件	電話5,654件 面接 333件
	裁判所等への付添支援（直接的支援）	516件	625件	871件	689件	861件
	精神科医等によるカウンセリング	962件	1,275件	957件	957件	931件
	東京都総合相談窓口多摩支所の設置・運営 ※上記に含む。【4期計新規】	70件	104件	143件	176件	223件
	多言語対応	被害者支援都民センターホームページ内に英語、中国語、韓国語の案内掲載、多言語翻訳機配備				
性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業	電話相談対応（24時間365日） ()は、子供・保護者専用性被害相談ホットラインの実績	5,282件	5,420件	9,822件 (297件)	6,369件 (598件)	6,610件 (563件)
	面接相談	155件	223件	277件	195件	270件
	病院・警察等への付添支援	290件	396件	443件	309件	329件
	性犯罪・性暴力被害者への精神的ケア	医療相談	25件	28件	27件	17件
		カウンセリング	242件	258件	219件	220件
	多言語対応	SARC東京ホームページを多言語表示、多言語翻訳機配備				
	性犯罪等被害者ワンストップ支援センターの体制強化に向けた検討	－	性犯罪・性暴力被害者コーディネーター(令和4年度配置)による支援			
	SNS等による効果的な相談方法検討	－	－	40件	226件	251件
	医療従事者等に対する研修の充実（オンデマンド）	381人申込	477人申込	429人申込	387人申込	405人申込
	産婦人科協力医療機関の確保【数値目標：130か所】	意向調査及びアンケート実施	133機関	133機関	133機関	132機関※
	精神科の協力医療機関の確保【4期計新規】	－	－	－	22機関	22機関

※廃院のため1機関減少

■施策の柱2：相談体制・情報提供の充実 ②

	主な施策・事業内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
犯罪被害者等への 情報提供の充実	各種支援策・相談窓口を紹介するリーフレット（作成数）		約7,100部（配布数）	約7,500部	約10,000部	10,000部	10,000部
	性犯罪・性暴力被害者支援に対する 情報提供	相談窓口リーフレット（作成数）	約13,200部（配布数）	約40,000部	約34,000部 ※公立学校はデータ配布	33,000部(小学生以下向け) 27,000部(中学生以上向け) ※公立学校はデータ配布	36,500部(小学生以下向け) 38,000部(中学生以上向け) ※公立学校はデータ配布
		子供・保護者向け相談窓口広報	—	—	36,000部作成 児童館・区市町村に配布	夏休み・冬休み期間に周知用動画をSNS広告、駅サイネージにて放映	

■施策の柱3：早期回復・生活再建に向けた支援

	主な施策・事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経済的負担の軽減	見舞金給付	32件	43件	50件	56件	45件
	転居費用助成 令和6年10月：性犯罪被害の場合の対象拡大 令和7年4月：助成上限額30万円	28件	33件	37件	40件	48件
	一時宿泊施設利用費用助成	6件	6件	1件	3件	1件
	性犯罪等被害者に対する医療費・カウンセリング費用助成	51件	119件	90件	101件	109件
	無料法律相談の実施	169件	201件	262件	350件	377件
	被害者参加制度における弁護士費用の助成【4期計新規】	0件	2件	4件	1件	1件

■施策の柱4：都民の理解の増進

	主な施策・事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
都民の理解の増進	多様な媒体を通じた広報・啓発の実施	・リーフレット、電車広告、SNS広告、デジタルサイネージ、ディスプレイ広告等、多様な方法で広報を実施 ・「きみまも」や痴漢撲滅啓発イベント等にてリーフレット等配布(令和6年度) ・警察署の電子掲示板等で「二次的被害周知用動画」を放映(令和6年度)				
	犯罪被害者週間行事の効果的な実施 （区市町村との共催）	中野区 小金井市	杉並区 青梅市	文京区 多摩市	豊島区 東村山市	新宿区 国立市

■施策の柱5：人材の育成と民間支援団体への支援

	主な施策・事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
犯罪被害者等支援に係る人材の育成・専門性向上	各局等相談窓口・関係機関等の職員に対する研修の実施	1回 （書面開催）	1回 （オンライン）	1回：60人参加	1回：69人参加	1回：58人参加
	学校の教員に対する研修等を通じた支援	1回 （オンライン）	1回 （オンライン）	1回：22人参加	1回：27人参加	1回：25人参加